

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	建築住宅課担当課長	都筑 征史
都整-21 設計事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 建築住宅課(建築住宅課・経営企画課) 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため。
効果	安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

公共建築物の設計・積算及び施工の監督を行った。 施設管理課の修繕等の技術協力を行った。 建築設計積算業務に要する公的価格データを作成した。 建築積算システム機器の賃借及び保守を行った。 一定規模以上の公共建築物について建築基準法第12条第2項に基づく法定点検を実施した。 耐震化未対応である公共建築物のうち、2施設の耐震診断業務を委託した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	28,615	決算値(千円)	14,595	
	国県支出金	4,961	国県支出金	725	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	23,654	一般財源	13,870	
事業経費運営	人員配置数	15.0	人員配置数	15.0	
	人件費(千円)	118,501	人件費(千円)	115,013	
	総事業費(千円)	147,116	総事業費(千円)	129,608	
事業経費運営	市民1人当りの経費(円)	830	市民1人当りの経費(円)	730	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	耐震診断業務委託については、計画的に進めているが、耐震診断が必要な建物が残っている。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	2施設の耐震診断を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	前年度までに完了していない市有建築物の耐震診断を進めるとともに、鎌倉市耐震改修促進計画の改定(平成27年度予定)に合わせ、耐震化事業の見直しを行う。	

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 公共建築物の営繕業務について継続して実施する必要がある。 法定点検は定期に実施する必要がある。 建築積算システム機器の賃借・保守等は継続して必要である。 耐震化未実施の施設があり、今後も耐震化に向けた取組が必要である。	
総評	設計等や技術協力を行うとともに、嘱託職員を活用した法定点検を引き続き行い、公共建築物の適切な営繕業務の執行を目指す。 耐震診断を順次進めるとともに、鎌倉市耐震改修促進計画の改定にあわせ、公共建築物の耐震化事業の見直しを行うことにより、強靱な公共建築物の創造を目指す。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	耐震改修促進計画における公共建築物(一般施設)の耐震化率の目標設定								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	目標90%(H27)	目標90%(H27)	目標100%(H32)	目標90%(H27)	目標100%(H27)	目標100%(H27)	目標100%(H27)	目標90%(H27)	
	実績64%(H19)	実績81%(H19)	実績89%(H23)	実績88%(H24)	実績94%(H25)	実績95%(H23)	実績90%(H20)	実績84%(H19)	
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共建築物の耐震化率の対象建築物(用途、規模など)が各市町村で異なるため、一律の比較はできないが、将来的には100%を目指すものである。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公共建築物の耐震化率						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
耐震化事業の進行管理を行うため	目標値	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	95.0				
	実績値	67.1									
	達成率	75.4%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	目標の達成に向けて、公共建築物の耐震化を引続き進める。										

● 事業に関する特記事項

■ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	■ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---------------------	--------------------------